



# 政治行動論

## 参議院の選挙制度

浅野正彦

1



## 参議院

- 選挙区（小選挙区 + 中選挙区） + 比例代表
- 248人（選挙区 148 人、比例区 100人）  
2020以降
- 任期は 6 年
- 解散なし（3年に一度、半数を入れ替える選挙）
- 投票者は二票もつ
  - 一票は個人候補者
  - もう一票は個人候補者（もしくは政党）に投じる

単純多数決・・・ **74名**（**45**都道府県選挙区・改選数 **1～6**）

比例代表区・・・ **50名**（非拘束名簿方式、全国区）

2

2

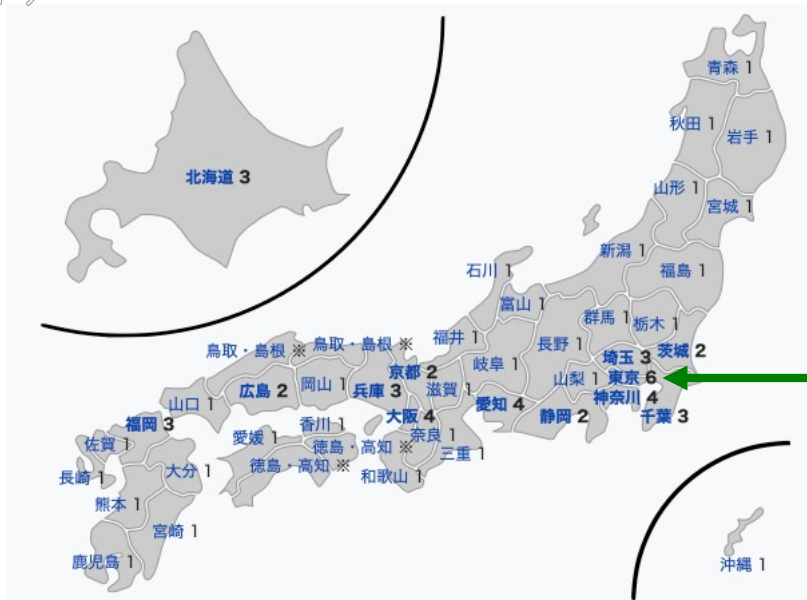


3

3



## 2022年参院選における改選数と定数



改選数 = 定数 / 2

東京の定数は 12

<https://ja.wikipedia.org/wiki/参議院議員通常選挙>

4

4

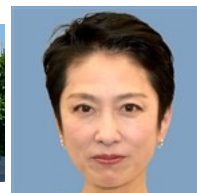


## 国民は 2 票、投票する

候補者個人



政党か候補者個人



都道府県別の  
中選挙区



比例区（全国区）

Snoopy

5

5



## 中選挙区（都道府県別）

6

6



## 2022の参院選での改選数

- 参議院選挙の選挙区の割り振り -

6人 2人  
4人 1人  
3人

※徳島県・高知県と鳥取県・島根県は  
2県で1つの選挙区

※2016年11月現在

鳥取・島根

高知・徳島

© 2016 SayGee!!

参院選の選挙区の改選定数

1人区	32	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、三重、滋賀、奈良、和歌山、 <b>鳥取・島根</b> 、岡山、山口、 <b>徳島・高知</b> 、香川、愛媛、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
2人区	4	茨城、静岡、京都、広島
3人区	4	北海道、千葉、兵庫、福岡
4人区	4	神奈川、埼玉、愛知、大阪
6人区	1	東京
合計	45	

7



7



## 単純多数決選挙区

候補者別得票数

(2022年参院選 岡山：定数 2, 改選数 1)

<b>当</b>	 <b>小野田 紀美</b> おのだ きみ 現 39歳   当選：2回目 元法務政務官、自民党政務調査会副会長	<b>392,553</b> (54.7%) 
	 <b>黒田 晋</b> くろだ すすむ 新 58歳   推薦：立民・国民 元岡山県玉野市長、元岡山県玉野市議会議員	<b>211,419</b> (29.5%) 
	 <b>住寄 聡美</b> すみより さとみ 新 39歳 共産党岡山県青年・学生部長、元小学校教諭	<b>59,481</b> (8.3%) 
	 <b>高野 由里子</b> たかの ゆりこ 新 46歳 主婦、元パート従業員	<b>37,281</b> (5.2%) 
	 <b>山本 貴平</b> やまもと たかひら 新 47歳 NHK 党職員、元物流会社社員	<b>16,441</b> (2.3%) 

8

8

## 参院選2022 各党の当選者数

	選挙区 (75)	比例区 (50)	今回 当選 (125)	改選 前	新勢力
自民	45	18	63	111 →	119
公明	7	6	13	28 →	27
無(与)	1	-	1	2 →	1
立憲	10	7	17	45 →	39
維新	4	8	12	15 →	21
共産	1	3	4	13 →	11
国民	2	3	5	12 →	10
れいわ	1	2	3	2 →	5
社民	0	1	1	1 →	1
N党	0	1	1	1 →	2
参政	0	1	1	0 →	1
無(野)	4	-	4	13 →	11
その他	0	0	0	0 →	0
計	75	50	125	残り	0

## 各選挙区の情勢

2016年

2019年

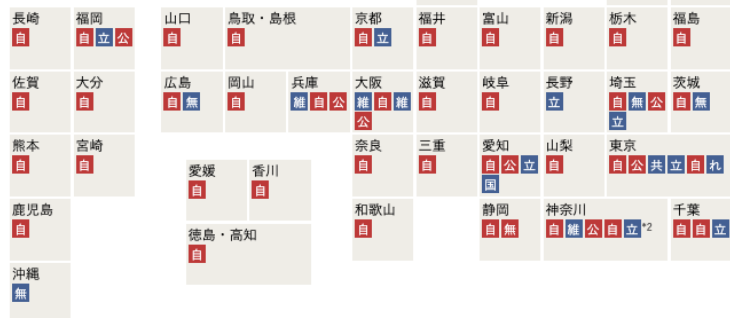
2022年

### 比例区をみる

自 自民 公 公明 無 無所属(与)  
立 立憲 維 維新 共 共産  
国 国民 れ れいわ 社 社民  
N N党 無 無所属(野) 其 その他

### 選挙区

\*1) 選挙区をクリックすると、開票速報がご覧になれます  
 \*2) 神奈川選挙区では通常選挙と補欠選挙を同時に行う「合併選挙」を実施。得票5位の当選者は任期3年。



<https://www.asahi.com/senkyo/saninsen/>

9

9



# 比例代表制

10

10



## 比例代表制度（**非拘束**名簿方式、全国区）

政党は、**当選順位を付けないで（＝候補者の順位を拘束しないで）** 候補者名簿を提出

- ・ 政党の総得票数に基づいて **ドント方式**により、各政党の当選議席数が決まる
- ・ 各政党に配分された当選人の数のなかで、得票数のもっとも多い候補者から順次当選人が決まる

11

11



### 比例代表制度のしくみ(ドント式)

政党の**得票率** = 政党の**獲得議席率**

定員が 6 人の比例代表選挙で、仮に A 党100万票、B 党85万票、そして C 党40万票獲得

	3 議席	2 議席	1 議席
	A	B	C
<b>獲得票数</b>	<b>100</b>	<b>85</b>	<b>40</b>
÷ 1	100 <b>1</b>	85 <b>2</b>	40 <b>5</b>
÷ 2	50 <b>3</b>	42.5 <b>4</b>	20
÷ 3	33 <b>6</b>	28	13
÷ 4	25	21.25	10
÷ 5	20	17	8

12

12



## 比例代表制度のしくみ 「拘束名簿式」と「非拘束名簿式」

「拘束名簿式」（衆議院）  
名簿に順位がついている  
（＝政党は候補者の名簿順位を拘束する）  
候補者の順位を決めるのは政党  
選挙前に順位を発表

「非拘束名簿式」（参議院）  
名簿に順位がついていない  
（＝政党は候補者の名簿順位を拘束しない）  
候補者の順位を決めるのは有権者  
選挙後に候補者の順位が決まる

13

13

## 「非拘束名簿式」



- ・名簿に順位がない
- ・投票者は「政党名」か「比例名簿の候補者名」を書く
- ・どちらを書いても政党票としてカウントされる

政党総得票数 =

比例名簿候補者個人の票数  
+  
政党名の票数

獲得した票数の多い比例名簿候補者順に比例順位が決まる

14

14



自由民主党

獲得議席 18 / 政党名票 13,713,427 / 開票終了

党派別得票・獲得議席

党派を選ぶ

このページをお気に入り登録できます

比例代表の候補者アンケート

当	1	<div> <div>特定枠</div> <div>ふじい かずひろ</div> <div>藤井 一博</div> <div>新   44歳   当選: 1回目</div> <div>元鳥取県議会議員、社会医療法人理事長</div> </div>	
当	2	<div> <div>特定枠</div> <div>かじはら だいすけ</div> <div>梶原 大介</div> <div>新   48歳   当選: 1回目</div> <div>元自民党高知県連幹事長、元高知県議会議員</div> </div>	
当	3	<div> <div>あかまつ けん</div> <div>赤松 健</div> <div>新   54歳   当選: 1回目</div> <div>漫画家、日本漫画家協会常務理事</div> </div>	528,053
当	4	<div> <div>はせがわ ひではる</div> <div>長谷川 英晴</div> <div>新   63歳   当選: 1回目</div> <div>全国郵便局長会相談役、元全国郵便局長会副会長</div> </div>	414,371
当	5	<div> <div>おおやま しげはる</div> <div>青山 繁晴</div> <div>現   69歳   当選: 2回目</div> <div>自民党経済産業部会長代理、元シンクタンク社長</div> </div>	373,786
当	6	<div> <div>かたやま さつき</div> <div>片山 さつき</div> <div>現   63歳   当選: 3回目</div> <div>元地方創生担当大臣、自民党総務会長代理</div> </div>	298,091

比例区開票結果

自民党

2022参院選

2018年の公職選挙法の改正で、比例代表に「特定枠」という、あらかじめ政党の決めた順位に従って当選者が決まる仕組みが導入

参議院の比例代表は、各党が獲得した議席の枠の中で、名簿にある候補者が得た個人名票の多い順に当選する仕組み、いわゆる「非拘束名簿式」

特定枠は、この非拘束の候補者の名簿と切り離して、政党が「優先的に当選人となるべき候補者」に順位をつけた名簿をつくります。特定枠の候補は、個人名の得票に関係なく、名簿の順に当選が決まる

15

例えばある政党が 3 議席 獲得したとする

比例名簿候補者の獲得票数は次のとおり

候補者A 200万票

候補者B 10万票

候補者C 5万票

候補者D 2万票

当選者

非拘束名簿式比例代表制

→

タレント候補が増える

16

8





## 比例代表党派別得票数・獲得議席（2022参院選）

政党名	獲得議席	得票	得票率
自由民主党	18	18,256,245	34.40%
日本維新の会	8	7,845,995	14.80%
立憲民主党	7	6,771,945	12.80%
公明党	6	6,181,432	11.70%
日本共産党	3	3,618,343	6.80%
国民民主党	3	3,159,626	6.00%
れいわ新選組	2	2,319,156	4.40%
社会民主党	1	1,258,502	2.40%
参政党	1	1,768,385	3.30%
NHK党	1	1,253,872	2.40%
幸福実現党	0	148,020	0.30%
日本第一党	0	109,046	0.20%
新党くにもり	0	77,861	0.10%
維新政党・新風	0	65,107	0.10%
ごぼうの党	0	193,724	0.40%
総数	50	53,027,260	

	選挙区 (75)	比例区 (50)	今回 当選 (125)	改選 前	新勢力
自民	45	18	63	111 →	119
公明	7	6	13	28 →	27
無(与)	1	-	1	2 →	1
立憲	10	7	17	45 →	39
維新	4	8	12	15 →	21
共産	1	3	4	13 →	11
国民	2	3	5	12 →	10
れいわ	1	2	3	2 →	5
社民	0	1	1	1 →	1
N党	0	1	1	1 →	2
参政	0	1	1	0 →	1
無(野)	4	-	4	13 →	11
その他	0	0	0	0 →	0
計	75	50	125	残り	0

17

17



## 衆議院と参議院の選挙制度の違い

衆議院	選挙区	参議院
289の選挙区から それぞれ1人を選ぶ	比例代表	45の選挙区から 1～6人を選ぶ
全国11ブロックの 「拘束名簿式」	比例の 投票方法	全国1ブロックの 「非拘束名簿式」
政党名を記入	選挙区と比例代表 の重複立候補	政党名か 候補者名を記入
可		不可

18

18



## 国政選挙における地方政治家の選挙動員

——「亥年現象」の謎——

浅野 正彦

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes1986/13/0/13\\_0\\_120/\\_pdf/-char/en](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes1986/13/0/13_0_120/_pdf/-char/en)

19

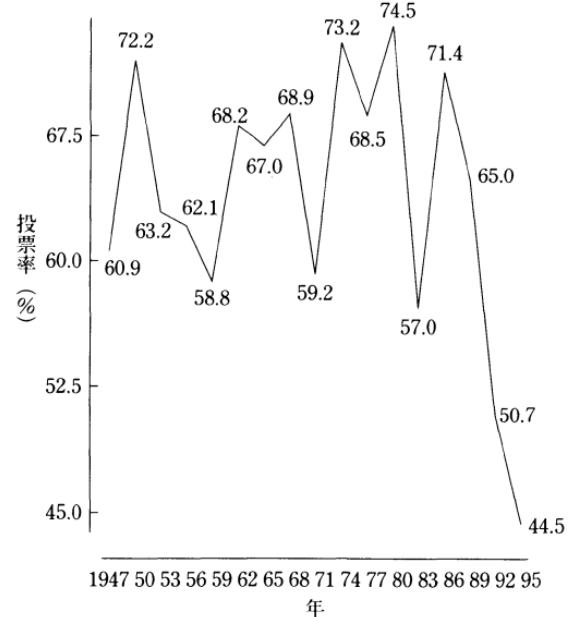
19

### 1 はじめに



参院選の投票率が12年ごとに著しく低下するという奇妙な現象がある（図1参照）。石川真澄はその理由を、投票率が低下する年に、国政選挙運動を末端で担っている県議会議員など地方の世話役達が有権者への選挙動員をしないため、としている。地方自治体選挙は4年ごとに、参院選は3年ごとに行われる。つまり12年に一度、これら2つの選挙がかちあうことになる。地方統一選挙は4月に、そして参院選は7月に行われるから、自分の選挙を4月に終えた地方政治家は、通常であれば夏の参院選の動員協力をするはずなのに、その年だけは動員を「サボる」。その結果、参院選の投票率が下がるというわけである。その年が亥年にあたることから彼はこれを「亥年現象」と名付けている。この現象は参院選ほど著しくはないにしても、衆院選でも見られるという（石川1994）。

図1 参議院選挙の投票率（1947-1995）



20

20



図2 国政選挙と地方統一選挙の時間的距離 (1)

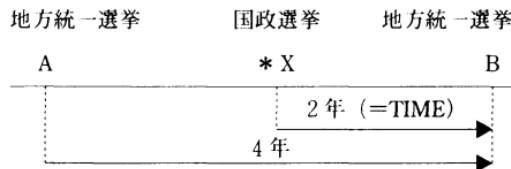


図3 国政選挙と地方統一選挙の時間的距離 (2)

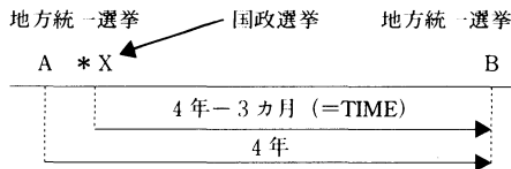


表2 分析予測と結果

従属変数：TURNOUT (国政選挙の投票率)

独立変数	予測		結果	
	衆	参	衆院	参院
TIME	-	-	-.003 (-7.696)	-.013 (-22.99)
LagTurnout	+	+	.723 (37.55)	.491 (19.26)
選挙費用	+	+	.046 (8.07)	.175 (8.55)
雨	-	-	-2.527 (-5.75)	.653 (1.088)
衆参同日選挙	+	+	3.211 (8.07)	10.641 (17.85)
YEAR			-.247 (-7.50)	-.706 (-17.8)
ケース数			N=1150	N=467
適合率R <sup>2</sup>			R <sup>2</sup> =.65	R <sup>2</sup> =.83

Note：( ) 内の数字は t-statistic を表わす

21

21



## 7 結論

本稿では日本の選挙行動に関する研究の中でもなかなか取り上げられないトピックを掘り下げてみた。すなわち、国政選挙の投票率は地方政治家の選挙動員によって影響を受けているのかどうか、という問題である。地方政治家は国政選挙の投票率に大きな役割を演じているのだという石川の仮説を前提にして、間接的ながらも仮説検証テストを行った。つまり、他の条件が同じであるなら、国政選挙と来る統一地方選挙の期日が大きくなるにつれて、国政選挙の投票率は減少するという仮説検証テストである。本稿で行った多次元解析分析は次の5つの結論を得た。

第一に、期待されたように、衆参両院選挙の投票率と地方議員の選挙動員の間には統計的に有意な関係があることがわかった。しかし、この関係は衆院選においてよりも、むしろ参院選において顕著にみられる。このことは、選挙動員という観点からいうと、地方政治家は衆院選よりも参院選においての方が、より重要な役割を演じていることを示唆している。

22

22